

令和8年度 予 算 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合

議案第 1 号

令和 8 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計予算

令和 8 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,568,436 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 30 日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 佐野 英利

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金		3,066,309
	1. 分担金	3,066,309
2. 使用料及び手数料		564,045
	1. 使用料	85,913
	2. 手数料	478,132
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		318,081
	1. 雑入	318,081
5. 組合債		620,000
	1. 組合債	620,000
歳 入	合 計	4,568,436

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		3,550
	1. 議会費	3,550
2. 総務費		276,056
	1. 総務費	276,056
3. 衛生費		3,641,226
	1. 火葬施設費	169,178
	2. 清掃施設費	3,472,048
4. 公債費		644,604
	1. 公債費	644,604
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	4,568,436

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
岸和田市貝塚市クリーンセンター 運 転 管 理 業 務 委 託	令和8年度から 令和18年度まで	千円 7,442,500
塵 芥 収 集 車 借 上	令和8年度から 令和17年度まで	14,168
粗大系鉄圧縮機購入	令和8年度から 令和9年度まで	45,100

第3表 地方債

起債の 目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法					備考
				区分	償還 期限	据置 期間	償還方法	その他	
清掃施設 整備事業	千円 485,000	普通貸借又は証 券発行ただし事 業の進捗状況に より起債額の全 部又は一部を起 債前借すること ができる。	10%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 及び地方公共団体金融機 構資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	政 府 銀 行 その他	30年 以内	5年 以内	年賦、半年 賦、元金均 等若しくは 元利均等償 還又は満期 一括償還	必要に応じ て繰上償還 又は借り換 えることが できる。	
クリーン センター 大規模改 修事業	135,000	普通貸借又は証 券発行ただし事 業の進捗状況に より起債額の全 部又は一部を起 債前借すること ができる。	10%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 及び地方公共団体金融機 構資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	政 府 銀 行 その他	30年 以内	5年 以内	年賦、半年 賦、元金均 等若しくは 元利均等償 還又は満期 一括償還	必要に応じ て繰上償還 又は借り換 えることが できる。	

予算に関する説明書

目 次

は し が き	-----	9
1 総 括	-----	10
2 歳 入	-----	12
3 歳 出	-----	16
1 議 会 費	-----	16
2 総 務 費	-----	16
3 衛 生 費	-----	20
4 公 債 費	-----	22
5 予 備 費	-----	24
継 続 費 調 書	-----	27
債 務 負 担 行 為 調 書	-----	28
地 方 債 調 書	-----	30
給 与 費 明 細 書	-----	31

は し が き

- 1 この予算に関する説明書は、地方自治法施行規則第 15 条の 2 による別記様式に基づき作成したものである。
- 2 この予算に関する説明書のうち、前年度予算額は令和7年度当初予算額である。
- 3 歳入歳出予算額は千円単位であるため、千円未満を切り上げ又は切り捨ての処置を行った。
- 4 人件費中職員手当及び共済費は、おおむね次により計算した。
 - (1) 地 域 手 当 本俸、扶養手当、管理職手当の 100 分の 11
 - (2) 期末及び勤勉手当 人事院勧告に基づく基本給月額 of 4.65 月分
 - (3) 職員共済組合負担金 標準報酬月額 of 1,000 分の 204.0639、追加費用 1 人年間(4月1日の本俸 12 か月分)1,000 分の 12.2、事務費 1 人年間 9,408 円、特定健診 1 人年間 194 円及び6・12 月の期末勤勉手当 of 1,000 分の 204.0639

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算 構成比(%)
1. 分担金	3,066,309	2,821,017	245,292	67.1
2. 使用料及び手数料	564,045	409,611	154,434	12.3
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	318,081	303,690	14,391	7.0
5. 組合債	620,000	588,200	31,800	13.6
歳入合計	4,568,436	4,122,519	445,917	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			本年度 予算構 成比(%)	
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他		
1. 議会費	3,550	3,638	△88				3,550	0.1
2. 総務費	276,056	3,620,518	△3,344,462				276,056	6.0
3. 衛生費	3,641,226	0	3,641,226		620,000		3,021,226	79.7
4. 公債費	644,604	495,363	149,241				644,604	14.1
5. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	0.1
歳 出 合 計	4,568,436	4,122,519	445,917		620,000		3,948,436	100.0

2 歳 入

(款) 1. 分担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 組合市分担金	3,066,309	2,821,017	245,292
計	3,066,309	2,821,017	245,292

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 組合市分担金 (総務)	140,304	岸和田市・貝塚市分担金 (総務) 140,304 令和2年10月1日国勢調査 275,101人 岸和田市 190,658人(69.30%) 貝塚市 84,443人(30.70%) $140,304千円 \times 2/10 \times 1/2 = 14,030,400円 (A)$ $140,304千円 \times 8/10 \times 69.30/100 = 77,784,538円 (イ)$ $140,304千円 \times 8/10 \times 30.70/100 = 34,458,662円 (ロ)$ 岸和田市分担金 (A+イ) = 91,815,000円 (65.44%) 貝塚市分担金 (A+ロ) = 48,489,000円 (34.56%)
2. 組合市分担金 (火葬)	94,590	岸和田市・貝塚市分担金 (火葬) 94,590 令和2年10月1日国勢調査 275,101人 岸和田市 190,658人(69.30%) 貝塚市 84,443人(30.70%) $94,590千円 \times 2/10 \times 1/2 = 9,459,000円 (A)$ $94,590千円 \times 8/10 \times 69.30/100 = 52,440,696円 (イ)$ $94,590千円 \times 8/10 \times 30.70/100 = 23,231,304円 (ロ)$ 岸和田市分担金 (A+イ) = 61,900,000円 (65.44%) 貝塚市分担金 (A+ロ) = 32,690,000円 (34.56%)
3. 組合市分担金 (清掃)	2,831,415	岸和田市・貝塚市分担金 (清掃) 2,831,415 令和2年10月1日国勢調査 275,101人 岸和田市 190,658人(69.30%) 貝塚市 84,443人(30.70%) $2,831,415千円 \times 2/10 \times 1/2 = 283,141,500円 (A)$ $2,831,415千円 \times 8/10 \times 69.30/100 = 1,569,736,476円 (イ)$ $2,831,415千円 \times 8/10 \times 30.70/100 = 695,395,524円 (ロ)$ 岸和田市分担金 (A+イ) = 1,852,878,000円 (65.44%) 貝塚市分担金 (A+ロ) = 978,537,000円 (34.56%)

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 火葬施設使用料	84,335	0	84,335
2. 清掃施設使用料	1,578	0	1,578
*. 総務使用料	0	1,522	△1,522
計	85,913	1,522	84,391

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	3	0	3
2. 焼却手数料	478,129	408,089	70,040
計	478,132	408,089	70,043

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	318,081	303,690	14,391
計	318,081	303,690	14,391

(款) 5. 組合債

(項) 1. 組合債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 清掃施設整備事業債	620,000	588,200	31,800
計	620,000	588,200	31,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 火葬場使用料	84,335	火葬場使用料	84,335
1. 土地使用料	493	電柱埋設地等使用料	493
2. 施設使用料	1,085	附属洗車場使用料	1,085

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 証明書交付手数料	3	証明書交付手数料	3
1. 廃棄物手数料	478,129	廃棄物処分手数料	478,129

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	318,081	斎場有価物売払収入	3,300
		金属類等売払収入	70,022
		再商品化合理化拠出金	23,504
		電力売払収入	220,252
		その他雑収入	1,003

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 清掃施設整備事業債	620,000	大阪湾圏域広域処理場（フェニックス計画）整備委託事業債	13,700
		ごみ処理施設増設事業債	471,300
		クリーンセンター大規模改修事業債	135,000

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	3,550	3,638	△88				3,550
計	3,550	3,638	△88				3,550

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務管理費	275,829	263,615	12,214				275,829

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1. 報酬	1,859	00000001	1 報酬 1,859
3. 職員手当等	721	議員報酬等 (総務課)	議員報酬 1,859
8. 旅費	640		3 職員手当等 721
9. 交際費	30	2,580	議員期末手当 721
10. 需用費	10	00000002 議会運営事業 (総務課)	8 旅費 640
11. 役務費	285		費用弁償 560
17. 備品購入費	5		普通旅費 80
			9 交際費 30
			交際費 30
			10 需用費 10
		970	消耗品費 10
			11 役務費 285
			手数料 34
			筆耕翻訳料 251
			17 備品購入費 5
			図書購入費 5

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1. 報酬	14,299	00000003	1 報酬 14,191
2. 給料	97,278	職員給与費 (総務課)	特別職報酬 300
3. 職員手当等	87,523		会計年度任用職員報酬 13,597
4. 共済費	40,998	240,022	会計年度任用職員超過 勤務報酬 294
5. 災害補償費	200		2 給料 97,278
7. 報償費	657		一般職給 97,278
8. 旅費	1,201		3 職員手当等 87,523
9. 交際費	20		扶養手当 4,584
10. 需用費	4,774		管理職手当 5,484
11. 役務費	6,569		地域手当 11,810
12. 委託料	16,275		住居手当 3,024
13. 使用料及び賃 借料	3,524		超過勤務手当 3,480
15. 原材料費	40		特殊勤務手当 192
17. 備品購入費	240		通勤手当 4,264
18. 負担金補助及 び交付金	2,231		期末勤勉手当 46,173
			児童手当 3,660
			会計年度任用職員期末 勤勉手当 4,852
			4 共済費 40,998
			健康保険組合負担金 164
			職員共済組合等負担金 40,038
			公務災害補償負担金 796
			18 負担金補助及び交付金 32
			負担金 32

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内 訳
		00000004 総務管理事業 (総務課)	5 災害補償費 200 公務災害補償費 200
		21,189	7 報償費 657 報償金 657
			8 旅費 1,161 費用弁償 529 普通旅費 632
			9 交際費 20 交際費 20
			10 需用費 3,928 消耗品費 1,652 燃料費 464 印刷製本費 1,390 光熱水費 322 修繕料 100
			11 役務費 6,497 通信運搬費 921 手数料 1,010 保険料 4,566
			12 委託料 5,279 その他の委託料 563 施設維持業務委託料 4,716
			13 使用料及び賃借料 1,098 その他の使用料及び賃借料 1,098
			17 備品購入費 150 庁用器具費 100 図書購入費 50
			18 負担金補助及び交付金 2,199 負担金 1,899 補助金 300
		00000010 電算システム運用事業 (総務課)	11 役務費 72 手数料 72
		13,118	12 委託料 10,623 その他の委託料 10,623
			13 使用料及び賃借料 2,333 その他の使用料及び賃借料 2,333
			17 備品購入費 90 機械器具費 90
		00000008 リサイクル啓発事業 (総務課)	10 需用費 846 消耗品費 729 印刷製本費 112 修繕料 5
		1,352	12 委託料 373 その他の委託料 373
			13 使用料及び賃借料 93 その他の使用料及び賃借料 93
			15 原材料費 40 原材料費 40

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 公平委員会費	73	73	0				73
3. 監査委員費	154	154	0				154
計	276,056	263,842	12,214				276,056

(款) 2. 総務費

(項) *. 施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
*. 施設管理費	0	3,356,676	△3,356,676				
計	0	3,356,676	△3,356,676				

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 火葬施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 火葬施設管理費	169,178	0	169,178				169,178
計	169,178	0	169,178				169,178

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
		00000009 情報公開・個人情報保護事業 (総務課) 74	1 報酬 54 委員報酬 54 8 旅費 20 費用弁償 20
		00000033 指定管理者制度管理事業 (総務課) 74	1 報酬 54 委員報酬 54 8 旅費 20 費用弁償 20
1. 報酬 8. 旅費	63 10	00000011 委員報酬 (総務課) 63	1 報酬 63 委員報酬 63
		00000012 公平委員会事業 (総務課) 10	8 旅費 10 費用弁償 10
1. 報酬 8. 旅費	144 10	00000013 委員報酬 (総務課) 144	1 報酬 144 委員報酬 144
		00000014 監査事業 (総務課) 10	8 旅費 10 費用弁償 10

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
10. 需用費 12. 委託料	59,219 109,959	00000035 火葬施設管理運営事業 (総務課) 169,178	10 需用費 59,219 消耗品費 50 燃料費 2,051 印刷製本費 50 光熱水費 57,068 12 委託料 109,959 その他の委託料 2,200 指定管理者委託料 107,759

(款) 3. 衛生費

(項) 2. 清掃施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 清掃施設管理費	3,472,048	0	3,472,048		620,000		2,852,048
計	3,472,048	0	3,472,048		620,000		2,852,048

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	606,182	468,169	138,013				606,182

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
7. 報償費	36	00000037 清掃施設管理運営事業 (環境技術課) 1,617,207	7 報償費 36
8. 旅費	20		報償金 36
10. 需用費	616,840		8 旅費 20
11. 役務費	24,196		費用弁償 20
12. 委託料	1,151,300		10 需用費 425,927
13. 使用料及び賃借料	53		消耗品費 313,275
14. 工事請負費	1,301,153		燃料費 19,553
15. 原材料費	374,952		印刷製本費 106
17. 備品購入費	2,061		光熱水費 92,993
18. 負担金補助及び交付金	1,181		11 役務費 24,196
26. 公課費	256		通信運搬費 21,275
			手数料 2,895
			保険料 26
			12 委託料 1,114,076
			施設維持業務委託料 1,114,076
			13 使用料及び賃借料 53
			その他の使用料及び賃借料 53
			15 原材料費 49,401
			原材料費 49,401
			17 備品購入費 2,061
		庁用器具費 200	
		機械器具費 1,811	
		図書購入費 50	
		18 負担金補助及び交付金 1,181	
		負担金 1,181	
		26 公課費 256	
		公課費 256	
		00000038 大阪湾圏域広域処理場整備事業 (環境技術課) 15,333	12 委託料 15,333
			その他の委託料 15,333
		00000039 クリーンセンター維持補修事業 (環境技術課) 1,839,508	10 需用費 190,913
			修繕料 190,913
			12 委託料 21,891
			その他の委託料 21,891
			14 工事請負費 1,301,153
			工事費 1,301,153
			15 原材料費 325,551
			原材料費 325,551

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
22. 償還金利子及び割引料	606,182	00000022 長期債元金償還事業 (総務課) 606,182	22 償還金利子及び割引料 606,182
			償還金 606,182

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 利子	38,422	27,194	11,228				38,422
計	644,604	495,363	149,241				644,604

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
22. 償還金利子及び割引料	38,422	00000023 長期債利子償還事業 (総務課) 38,422	22 償還金利子及び割引料 38,422 利子及び割引料 38,422

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
29. 予備費	3,000	00000024 予備費 (総務課) 3,000	29 予備費 3,000 予備費 3,000

- 1) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の執行状況等に関する調書
- 2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
- 3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書
- 4) 給 与 費 明 細 書

1) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)	当該年度支出予定額	当該年度支出額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源						
					国庫支出金	府支出金	特定財源							
2 総務費	2 施設費	クリーンセンター大規模改修事業 (リサイクルプラザ棟外)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	200,000	180,000	20,000								
3 衛生費	2 清掃施設費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			7	150,000	135,000	15,000								70.00
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			8	150,000	135,000	15,000				150,000	150,000	150,000	30.00	
			計	500,000	450,000	50,000	0	0	150,000	150,000	500,000	0	100.00	

2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事項	限度額	前年度(見込)額		当該年度支出額		左の財源内訳				一般財源	
		期間	金額	期間	金額	特定財源					
						国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
岸和田市貝塚市斎場 管理運営業務委託	1,852,245 千円 ただし、物価変動等並に消費税法の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	令和4年度から令和7年度まで	0	令和8年度から令和22年度まで	1,852,245 千円 ただし、物価変動等並に消費税法の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円	1,852,245	
				令和8年度	4,855					4,855	
				令和9年度	1,336						1,336
				令和10年度	1,336						1,336
財務会計システム更新	10,867			令和11年度	1,336					1,336	
				令和12年度	1,336					1,336	
		令和13年度	668							668	
斎場整備運営事業に係る 維持管理・運営モニタリング 支援業務委託	9,900			令和8年度	2,200					2,200	
		令和7年度	2,200	令和9年度	2,200					2,200	

事項	限度額 千円	前年度(見込)額		当該年度支出額		左の財源内訳				一般財源 千円		
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源						
						国庫支出金 千円	府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
岸和田市貝塚市クリーンセンター運転管理業務委託	7,442,500 ただし、物価変動等並びに消費税法等の改正による消費税額及び地方消費税額に消費税が生じたときは、相当額を加算した額			令和8年度 令和18年度 から まで	7,442,500 ただし、物価変動等並びに消費税法等の改正による消費税額及び地方消費税額に消費税が生じたときは、相当額を加算した額						7,442,500	
				令和8年度	0						0	
				令和9年度	0							0
				令和10年度	1,771							1,771
				令和11年度	1,771							1,771
				令和12年度	1,771							1,771
				令和13年度	1,771							1,771
				令和14年度	1,771							1,771
				令和15年度	1,771							1,771
				令和16年度	1,771							1,771
		令和17年度	1,771							1,771		
		令和18年度	0							0		
		令和19年度	45,100								45,100	
塵芥収集車借上	14,168											
粗大系鉄圧縮機購入	45,100											

3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区分	前前年度末現在高 千円	前年度見込額 千円	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額 千円
			当該年度見込額 千円	当該年度中 当該年度見込額 元金償還見込額 千円	
1 普通債					
(1) 最終処分地施設整備事業債	78,920	86,883	13,700	6,007	94,576
(2) ごみ処理施設増設事業債	1,729,640	1,914,459	471,300	215,176	2,170,583
(3) ごみ処理施設基幹的設備 改良事業債	2,142,807	1,925,548	0	296,257	1,629,291
(4) クリールモデル大規模 改修事業債	663,100	968,920	135,000	38,728	1,065,192
計	4,614,467	4,895,810	620,000	556,168	4,959,642
2 災害復旧債					
(1) 廃棄物処理施設 災害復旧事業債	250,562	200,551	0	50,013	150,538
計	250,562	200,551	0	50,013	150,538
合計	4,865,029	5,096,361	620,000	606,181	5,110,180

4) 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数	給 与 費				合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	共 済 費		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	長 等	2	300	0	0	300	
	議 員	14	1,859	721	721	2,580	
	そ の 他	15	315	0	0	315	
	計	31	2,474	721	721	3,195	
前 年 度	長 等	2	325	0	0	325	
	議 員	14	1,859	721	721	2,580	
	そ の 他	15	342	0	0	342	
	計	31	2,526	721	721	3,247	
比 較	長 等	0	△ 25	0	0	△ 25	
	議 員	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	△ 27	0	0	△ 27	
	計	0	△ 52	0	0	△ 52	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 料				与 費		合 計	備 考
	職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	報 酬	給 料	職 員 手 当	計	共 済 費			
本 年 度	22	人 (5)	千円 13,891	千円 97,278	千円 87,523	千円 198,692	千円 40,998	千円 239,690		
前 年 度	22	(5)	13,051	94,625	78,962	186,638	38,496	225,134		
比 較	0	0	840	2,653	8,561	12,054	2,502	14,556		

()内はパートタイム会計年度任用職員

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 当	特 殊 勤 務 手	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 当	児 手 当	董 事 等 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
	本 年 度	千円 4,584	千円 5,484	千円 11,810	千円 3,024	千円 3,480	千円 192	千円 4,264	千円 46,173	千円 3,660	千円 4,852
前 年 度	3,450	4,572	10,265	3,024	2,990	247	3,721	43,283	2,880	4,530	
比 較	1,134	912	1,545	0	490	△ 55	543	2,890	780	322	

職 員 手 当
の 内 訳

2 一 般 職

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与				費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	22	0	97,278	82,671	179,949	38,099	218,048		
前 年 度	22	0	94,625	74,432	169,057	35,800	204,857		
比 較	0	0	2,653	8,239	10,892	2,299	13,191		

区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 等 手 当
本 年 度	4,584	5,484	11,810	3,024	3,480	192	4,264	46,173	3,660
前 年 度	3,450	4,572	10,265	3,024	2,990	247	3,721	43,283	2,880
比 較	1,134	912	1,545	0	490	△ 55	543	2,890	780

2 一 般 職

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 会計年度任用職員 人	給 料			与 費			合 計	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	費 用 千円	手 当 千円	共 済 費 千円		
本 年 度	(5)	13,891	0	4,852	18,743	2,899	21,642		
前 年 度	(5)	13,051	0	4,530	17,581	2,696	20,277		
比 較	0	840	0	322	1,162	203	1,365		

()内はパートタイム会計年度任用職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勉 当 千円
	本 年 度	4,852
前 年 度	4,530	
比 較	322	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の内訳	説明	備考
報酬	840	1 昇給に伴う増加分		
給料	2,653	1 昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.75% 昇給に係る職員数 〔 本年度 22人 前年度 22人 増減 0人 〕
		2 その他の増減分	新陳代謝等に係る分	職員数の異動状況 〔 現在に在籍する職員数 〕 〔 その他 〕 〔 計 〕 〔 本年度 22人 0人 22人 前年度 22人 0人 22人 増減 0人 0人 0人 〕
職員手当	8,561	1 地域手当の増減分		地域手当の支給率 〔 本年度 〕 〔 前年度 〕 〔 支給対象地域 全地域 全地域 〕 〔 支給率 11% 10% 〕 〔 支給対象職員数 22人 22人 〕 国の指定基準に基づく支給率 12%

2 一 般 職

区分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説明	明 千円	備 考
		2 期末勤勉手当の増減分		千円 3,212	期末勤勉手当の支給率 職制上の段階、職務の等級等による加算措置 計 本年度 { 支給期 6月 12月 計 (2.325) (2.325) (4.65) 有 支給率(月) 2.325 2.325 4.65 前年度 { 支給期 6月 12月 計 (2.3) (2.3) (4.6) 有 支給率(月) 2.3 2.3 4.6 国の制度 { 支給期 6月 12月 計 (2.325) (2.325) (4.65) 有 支給率(月) 2.325 2.325 4.65 ()内はパートタイム会計年度任用職員
		3 その他の増減分	扶養手当 1,134 管理職手当 912 住居手当 0 超過勤務手当 490 特殊勤務手当 △ 55 通勤手当 543 児童手当 780		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区	区分	一般行政職
令和8年	平均給料月額	351,829 円
	平均年齢	44 - 2 歳
令和7年	平均給料月額	339,434 円
	平均年齢	43 - 1 歳

イ 初任給

区分	学歴	一般行政職
岸和田市貝塚市 清掃施設組合	大学卒	238,700 円
	高校卒	214,800
国の制度	大学卒	232,000
	高校卒	200,300

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職 (貝塚市派遣職員以外)			一般行政職 (貝塚市派遣職員)		
	等級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
本年度	1等級	1	5.6	1級	1	25.0
	2等級	2	11.1	2級	0	0.0
	3等級	4	22.2	3級	1	25.0
	4等級	0	0.0	4級	0	0.0
	5等級	4	22.2	5級	2	50.0
	6等級	5	27.8	6級	0	0.0
	7等級	2	11.1	7級	0	0.0
	8等級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	18	100.0	計	4	100.0
前年度	1等級	1	5.6	1級	1	25.0
	2等級	2	11.1	2級	0	0.0
	3等級	1	5.6	3級	1	25.0
	4等級	3	16.7	4級	0	0.0
	5等級	3	16.7	5級	1	25.0
	6等級	6	33.3	6級	0	0.0
	7等級	2	11.1	7級	1	25.0
	8等級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	18	100.0	計	4	100.0

(等級別の標準的な職務内容:貝塚市派遣職員以外)

区分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級
標準的な職務内容	部長級	課長級	主幹級	担当長級	主査	主任		一般職員

(等級別の標準的な職務内容:貝塚市派遣職員)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
標準的な職務内容	部長・参与	理事	課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	副主査・副主任		一般職員

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

オ 特殊勤務手当

区分	区分	全職種
給料総額に対する比率		0.10
特殊勤務手当の名称	ごみ焼却業務	

カ その他の手当

区分	内容	容 容	国の制度との 異 同	国の制度と異なる 内 容
扶 養 手 当	貝塚市派遣職員以外	配偶者 配偶者（一般行政職の職員でその職務の等級が1等級のもの） 子 13,000円 父母等 6,500円 父母等（一般行政職の職員でその職務の等級が1等級のもの） 3,500円 子のうち16歳～22歳の者につき 5,000円 加算	同 じ	
	貝塚市派遣職員	配偶者 0円 配偶者（一般行政職の職員でその職務の級が1級及び2級のもの） 0円 子 13,000円 父母等 6,500円 父母等（一般行政職の職員でその職務の級が1級及び2級のもの） 3,500円 子のうち16歳～22歳の者につき 5,000円 加算		
住 居 手 当	契約者本人で家賃支払い者（限度額28,000円）		同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用者 実費（6箇月定期券相当額）を支給 交通用具使用者 通勤距離・使用用具に応じて支給		同 じ	